2018年6月18日午前7時58分に発生した 大阪北部地震において、大阪赤十字病院は国 際医療救援部でただちに災害対策本部を立ち 上げ、救護班派遣の準備を始めました。

日赤大阪府支部も、出勤できた職員で対応 し、9時30分に2名が府庁災対本部入りしま した。この時点ですでに医療救護のニーズは 低いことが予想されたため、救援活動を避難 所支援を中心に行う方針としました。府庁災 対を通じて各市町に、避難所支援のニーズが ないかどうかを確認してもらったところ、高 槻市と並んで最も被害が大きかった茨木市よ り、支援要請がありました。続いて災対本部 入りした本院国際医療救援部の中出部長と日 赤大阪府支部、府庁災対本部とで、日赤は茨 木市の避難所支援に入ることが決まり、同日9 名(医師2、看護師3、助産師1、薬剤師1、 事務管理要員 2) の救護班を派遣しました。府 庁災害対策本部は2つの大きな部屋からなり、 ひとつは府庁の危機管理室が中心で行政、イ ンフラ復旧など、もう片方は保健医療が中心 の関係機関が集まる部屋となっていました。

その後22日まで5日間にわたって本院から2名の本部要員を派遣、現場と災対本部との情報共有など、日赤内外の調整業務を行いました。21日には現地へ出向き、茨木市の保健医療課長さん、保健師長さんと協議したのち、22日に救護班を撤収することとなりました。災害対策本部も初日の喧噪が徐々に落ち着きないません。



6月18日(1日目)災対本部



6月19日(2日目)災対本部



を取り戻し、詰める職員も減っていきました。日赤は、大阪府支部職員を1-2名連絡調整員として残し、22日に災害対策本部も撤収しました。

一方で 20 日から茨木市でボランティアセンターが立ち上がり、日赤としてこの運営支援 を救護班が撤収した後も続けています。

災害ではありがちなことですが、本部では情報が錯綜し、誤った情報が入ってきたり、



本部内で、避難所関係の協議

逆に外部機関から誤った情報を元にした本部への問い合わせがあったりで、業務が2割増しになりました。災害の規模が比較的小さく、通信がある程度生きている状況であってもこの状態であるということは、南海トラフ地震などもっと大きな災害ではどうなるのか、情報管理は今後の大きな課題と感じました。(逆に通信がある程度生きていたからよけいに誤情報が飛び交ったのかもしれませんが)

大阪府庁の災害対策本部は訓練で何度も

使用しており、その訓練通りの配置で各機関が配置されて活動していたのが印象的です。 ともあれ、災害対策本部では多くの関係機関の方々のお世話になりました。

1995年の阪神淡路大震災では、当院から2か月間毎日救護班を派遣して医療支援を行いましたが、今回23年ぶりに大阪が被災県となり、病院自身も救護班もあらたな課題がみつかりました。今後に活かしていきたいと思います。



6月23日災対本部

